令和6年度補助金調書

No. 6-1

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	101200
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市国際交流協会		分類	○ (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市国際交流協会補助金交付要綱					
③支出先	関市国際交流協会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民、在住・在留外国人			に対して	
	手段	様々な支援事業及び交流事業の実施			を行うことで	
	受益者	市民、在住・在留外国人			が(を)	
	意図	お互いの文化を尊重し合い、共生できる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	6 年度	
⑦事務局体制	○	主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担		負担なし	○ 負担あり	負担額	1口 あたり 2,000 円	

個人会員：2,000円 法人会員：5,000円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	1,950	1,300	2,000	2,500	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	4,099 千円	R6歳出	3,161 千円	翌年度繰越額	938 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		48.8 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	在住外国人への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	新型コロナウイルス感染症の影響で外国人との繋がりが薄れてしまっている。日本人と外国人が直接交流できる場を設けられるよう努める。			

令和6年度補助金調書

No. 6-2

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103320
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市地域おこし協力隊定住促進補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市地域おこし協力隊定住促進補助金交付要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	関市地域おこし協力隊OB・OG					
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	2分の1	負担額	10千円
⑤支出の目的	対 象	任期满后の翌日から2年以内の協力隊OB・OG			に対して	
	手 段	住居の購入や改築、車のレンタルなど、活動地域における定住にかかる資金の援助			を行うことで	
	受益者	協力隊員の活動地域			が(を)	
	意 図	協力隊員の定住による地域人口の増加、地域の活性化			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	4,994	5,039	20	5,500	単価を定めている→算式		
	定額補助		○ その他 (補助率100%、200万円限度)				
	概算払		前金払				
②過去における見直し状況	R6 交付後3年は活動地域に居住実態があることを義務付け。補助対象経費から車の購入費を除外。概算払について、年度当初の一括支払にはせず、支出が具体的に必要となるタイミングでの支払を行う。事業が1年間など長期にわたるものは、半期を経過するタイミングで中間検査を行う。						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	事業実績の中間確認が必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	ない	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(実績報告有)	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	協力隊任期满后の定住に影響	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☒ 1現状のまま継続	☐ 2補助内容を見直す	☐ 3縮小・減額を検討
	☐ 4統合を検討	☐ 5終期を設定	☐ 6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	2年で総額400万円の補助金は、一見、金額が多いようにみえるが、定住に必要な住宅(空家等)の購入、改修の費用を考えると、この金額では難しい。また、長期の事業については、中間確認を行い、事業の進捗について把握する必要があると考える。		

令和6年度補助金調書

No. 6-3

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103320
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市地域おこし協力隊起業支援補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱		○	(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	関市地域おこし協力隊員(現役、OB・OG)					
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合		負担額	(特交)全額 千円
		○県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	任期满后日1年前から1年後までの関市地域おこし協力隊員(OB・OGを含む。)				に対して
	手段	備品購入、法人登記、資格取得など起業に係る経費の援助				を行うことで
	受益者	協力隊員の活動地域				が(を)
	意図	起業による地域経済の活性化、雇用の増加、隊員の定住化				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	2,000	1,000	1,000	3,000	単価を定めている→算式		
	定額補助		○ その他 (補助率100%、100万円限度)				
	概算払		前金払				
②過去における見直し状況	R6 交付後3年は活動地域に居住実態があることを義務付け。概算払について、年度当初での一括支払にはせず、支出が具体的に必要となるタイミングでの支払を行う。事業が1年間など長期にわたるものは、半期を経過するタイミングで中間検査を行う。						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	事業実績の中間確認が必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	ない	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(事業報告有)	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	協力隊任期满后後の定住に影響	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	協力隊員の起業の成功率を高めるためには、ビジネスの専門家の指導やアドバイスなどの支援が必要である。また、長期の事業については、中間確認を行い、事業の進捗について把握する必要があると考える。		

令和6年度補助金調書

No. 6-4

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103380
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市自治会連合会					分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
							☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							☐ (3)個人に対する補助金
							☐ (4)その他
②支出の根拠	関市自治会連合会補助金交付要綱						
③支出先	関市自治会連合会						
④国・県の負担	☐ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	自治会連合会				に対して	
	手 段	コミュニティ活動に対する支援				を行うことで	
	受益者	自治会連合会				が(を)	
	意 図	自治会活動について連絡協議し、市民生活の向上と市政発展に寄与する				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日	~	R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 25 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐	主に支出先団体	☐	その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	3,317	4,220	4,097	4,800	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	その他 ()	
					☐ 概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	4,900 千円	R6歳出	4,199 千円	翌年度繰越額	701 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		83.6 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	現状維持	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	連合会活動への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐	2 補助内容を見直す	☐	3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐	5 終期を設定	☐	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度においては、コロナ禍の影響により活動を自粛していた活動を開催することができた。今後も、行事の必要性や開催方法について検討しながら開催していきたい。				

令和6年度補助金調書

No. 6-5

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103380
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自治会コミュニティ活動奨励金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			(3)個人に対する補助金		
	関市自治会コミュニティ活動奨励金交付規則			(4)その他		
③支出先	各自治会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	自治会			に対して	
	手段	コミュニティ活動の包括的な支援			を行うことで	
	受益者	自治会			が(を)	
	意図	活動が活発になり、人と人とのつながりができ安心して暮らせる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	11 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	66,007	66,491	65,698	67,998	○単価を定めている→算式 $2,750円 \times 世帯数 + 5,000 \times 自治会数$		
	定額補助		その他 ()		概算払		
					有 前金払		
②過去における見直し状況	平成25年度から均等割5,000円、世帯割2,750円に変更						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	65,698千円	R6歳出	65,698千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %		○全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適切	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	現状維持	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	自治会活動が停滞する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、総会や役員会、清掃活動などのコミュニティ活動の自粛をされる自治会が多かったが、自治会活動もコロナ前の行事の開催に戻ってきている。今後さらにコミュニティ活動が活発になるよう期待している。		

令和6年度補助金調書

No. 6-6

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103480
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	市民活動助成金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市ときめき・きらめき・いきいき 市民活動助成金交付規則					
③支出先	NPO法人、市民活動団体 等					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内で活動する団体が地域課題の解決や地域の活性化のために 行う公益事業			に対して	
	手 段	事業に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意 図	自ら考え自ら実践する住民主体の地域づくりが促進する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	21	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○補助率を定めている→補助率	2/3, 10/10	
	1,258	2,040	2,899	5,500	単価を定めている→算式		
	定額補助		その他 ()				
	有 概算払		前金払				
②過去における 見直し状況	平成25年4月から助成金の種類及び補助対象経費を変更 令和4年2月から助成金の上限額及び申請上限を一部変更						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	5,293千円	R6歳出	5,293千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		54.8 %		○全体の決算額を把握していない	非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	地域課題を解決しようとする 市民活動の停止	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	より多くの市民活動団体等が本助成金を利用できるよう制度を周知する必要がある。 本助成金を活用して、地域課題を解決するための市民活動を増やしていく。		

令和6年度補助金調書

No. 6-7

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	104410
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域づくり支援交付金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市地域委員会規則					
③支出先	地域委員会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域委員会			に対して	
	手段	事業に要する費用の補助			を行うことで	
	受益者	地域委員会(市民)			が(を)	
	意図	市民全体の地域づくり活動を推進する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 24 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他()		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	37,518	42,582	41,595	54,390	単価を定めている→算式		
					○定額補助	その他()	
					有概算払	前金払	
②過去における見直し状況	令和6年度に補助金の見直しを行い、事業加算枠内の居場所づくり事業を単独で20万円とした。						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	45,682千円	R6歳出	45,682千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		91.1%	○	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	地域のコミュニティ活動等については、十分に目的は達成されている。今後は、地域課題の発掘及び解決について、積極的に取り組む必要があると考える。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	住民主体の地域づくり活動が停滞する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	地域委員会が設立され、おおむね10年が経過し、多くの地域委員会で地域振興計画の見直しを実施している。地域委員会の本来の目的は、地域の課題は地域で解決することであるが、イベント中心の活動に偏っている。本来の目的は何なのかを地域委員会に何度も説明する必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 6-8

担当課	市民協働課	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	104410
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域の魅力づくり施設整備補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				☐ (3)個人に対する補助金		
				☐ (4)その他		
②支出の根拠	関市地域の魅力づくり施設整備補助金交付要綱					
③支出先	地域委員会					
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域委員会			に対して	
	手段	地域振興計画に基づくまちづくり活動において行う地域の魅力づくりに資する施設を整備する事業に対して補助			を行うことで	
	受益者	地域			が(を)	
	意図	地域の魅力を向上させる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	10/10	
	1,000	1,906	1,995	3,000	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他(上限100万円)	
					☐ 有 概算払	☐ 前金払	
②過去における見直し状況	令和2年3月11日告示、令和2年4月1日から施行						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,004千円	R6歳出	2,004千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		99.6 %		☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	地域の魅力向上の停滞	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1現状のまま継続	☐ 2補助内容を見直す	☐ 3縮小・減額を検討
	☐ 4統合を検討	☐ 5終期を設定	☐ 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	地域振興計画に基づくまちづくり活動において行う地域の魅力づくりに資する施設を整備する事業であるため、交付事例を紹介するなどして、補助金の目的を理解していただけるように務める必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 6-9

担当課	洞戸事務所	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103410
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市高齢者世帯等住宅屋根雪下ろし事業助成金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市高齢者世帯等住宅屋根雪下ろし事業助成金交付要綱		○	(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	豪雪地帯特別措置法により豪雪地帯として指定された地域に居住し、住民基本台帳に記録されており、おおむね70歳以上の者、もしくは身障手帳1～3級を交付されている者のみの世帯。					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	豪雪地帯に居住する高齢者及び障がい者（1～3級）の世帯				に対して
	手 段	屋根雪下ろし事業に対する助成				を行うことで
	受益者	豪雪地帯の高齢者及び障がい者（1～3級）世帯				が（を）
	意 図	冬期における高齢者世帯等の安心で安全な生活を確保する				という状態にする
⑥期間	R 7 年 3 月 17 日～R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和	6	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他（非該当）	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	1/2(上限2万)
	-	-	21			単価を定めている→算式	
						定額補助	その他()
						概算払	前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請時の添付書類にて確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	安全の確保ができた	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	豪雪地帯での生活の不安	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	○	2 補助内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	雪下ろしを行ってくれる業者が森林組合のみ。急に始まった事業のため、これから予算化していくためにも森林組合と打合せが必要と思われる。ほかにも参入してくれる業者があるとよい。					

令和6年度補助金調書

No. 6-10

担当課	板取事務所	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103420
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市高齢者世帯等住宅屋根雪下ろし事業助成金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市高齢者世帯等住宅屋根雪下ろし事業助成金交付要綱		○	(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	豪雪地帯対策特措法により豪雪地帯として指定された地域に住民票があり、おおむね70歳以上の者、もしくは身障手帳1～3級を交付されている者のみの世帯。					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	豪雪地帯の高齢者及び障がい者(1～3級)世帯			に対して	
	手 段	屋根雪下ろし事業に対する助成			を行うことで	
	受益者	豪雪地帯の高齢者及び障がい者(1～3級)世帯			が(を)	
	意 図	冬期における高齢者世帯等の安心で安全な生活を確保できる			という状態にする	
⑥期間	R 7 年 2 月 3 日	～	R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 6 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	1/2(上限2万)
	-	-	532			単価を定めている→算式	
						定額補助	その他()
						概算払	前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請書の添付書類で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	安心なまちづくりができている	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	高齢者等が不安を抱えて生活する。	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	○	2補助内容を見直す		3縮小・減額を検討
		4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	雪下ろしを行ってくれる業者が森林組合のみ。急に始まった事業のため、これから予算化していくためにも森林組合と打合せが必要と思われる。ほかにも参入してくれる業者があるとよい。					

令和6年度補助金調書

No. 6-11

担当課	武儀事務所	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103453
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市原木しいたけ栽培新規後継者育成支援事業		分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			○ (3) 個人に対する補助金		
	関市原木しいたけ栽培新規後継者育成支援事業補助金等交付要綱			(4) その他		
③支出先	しいたけ栽培新規後継者事業対象者					
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	新たに武儀地域において原木しいたけ栽培を行う者			に対して	
	手段	補助金交付			を行うことで	
	受益者	武儀地域			が(を)	
	意図	原木しいたけ栽培の後継者が増える			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	1,461	1,497	1,150	3,000	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合				%	全体の決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	武儀地域の原木しいたけ生産が衰退する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	原木椎茸成長サイクル(熟練者で半年から1年程度かかる)及び採算ベースに見合う原木本数が揃う年限(50万円で概ね500~800本購入可能/種菌代金)に対し、補助金支給期間(3年間)経過後の効果確認方法及び栽培継続確認手段が無いため、令和7年度中に要綱を精査改正し効果測定可能な状態にする。併せて満了後に関市椎茸振興会加入義務を明記し、安定的な原木購入補助金と補助金受給者の「その後」を誘導する必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 6-12

担当課	洞戸事務所	室・部・局	協働推進部	予算事業コード	103455
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市ほらどキウイフルーツ栽培等支援事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				☐ (3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市ほらどキウイフルーツ栽培等支援事業補助金交付要綱					
③支出先	ほらどキウイフルーツの栽培出荷事業を新規で行う者または当該事業を行う者で当事業を拡大する者					
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	ほらどキウイフルーツの栽培出荷事業を新規で行う者または当該事業を行っている者で事業を拡大するもので、JAめぐみのほらどキウイフルーツ生産部に所属するもの			に対して	
	手段	キウイフルーツの栽培柵の設置に係る資材、苗木購入、出荷に係る資材購入費の一部補助			を行うことで	
	受益者	洞戸地域でキウイフルーツを栽培、出荷する農家			が(を)	
	意図	地域の特産であるキウイフルーツの栽培、出荷を活性化させ、洞戸地域の振興に資する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 15 日	~	R 7 年 2 月 20 日	補助開始年度	令和 3 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	対象経費の1/2(限度額有)	
	549	1,330	1,057	1,500	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,134千円	R6歳出	2,134千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		49.5%	☐ 全体の決算額を把握していない	非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	適当	
	支出額・補助率は適正か	なし	
③有効性	補助の目的は達成できているか	一部達成できている	新植後5年間は収穫ができず、夏場の高温障害水不足も原因で、現状では収穫高の向上には結びついていない。老木化が進んでおり、新植や改植に取り組んでもらえるよう進めたい。
	交付先の事業成果は向上しているか	事業成果は早急には測れない	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1現状のまま継続	☐ 2補助内容を見直す	☐ 3縮小・減額を検討
	☐ 4統合を検討	☐ 5終期を設定	☐ 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	従事者の高齢化、キウイ樹木の老木化の影響により収穫高は減少傾向にある。この課題に対応すべく、来年度に向け4年間の補助実績を踏まえて、補助対象、補助期限、回数等について、新植や改植、後継者育成につなげるため、補助金要綱の修正等をしたい。		